

平成 27 年度
日野市行政評価結果

日野市

目 次

1. 行政評価について	1
2. 行政評価結果（総括表）	3
3. 本部評価対象事務事業に関する総評	3
4. 本部評価結果	4
5. （参考資料）所管部署評価・市民評価結果	9

1. 行政評価について

市が行う事務事業について、実際に事業を実施する所管部署による評価や、評価の透明性を確保し市民目線で検証を行う市民評価を踏まえ、行財政改革推進本部において検証を行います。

これら三者による評価を通じ、事務事業の課題を明らかにして、事業の見直し、また必要に応じて事業の休・廃止を検討し、改善に繋げていくシステムが行政評価です。

(1) 行政評価の目的

税金をはじめ、限りある財源を有効活用し、その中で最大の市民満足度を得るため、事務事業等の目標・手法・成果等を検証することで、必要性の薄れたものは休止・廃止を検討し、必要性が高くても有効性や効率性の低いものは、抜本的な見直しを行って改善を図るなど、限られた財源や人員を充てるべき事業の選択と集中を図ることを目的としています。

(2) 評価の方法

- ・事業実施主体による所管部署評価、公募市民等による市民評価を実施した上で、これらを踏まえ、行財政改革推進本部による本部評価を実施し、市としての最終的な評価結果を導き出します。
- ・市が行う事務事業について、時代に適応したサービスで適切なコスト、手法・方法等により提供されているかを、「必要性」「有効性」及び「効率性」の視点で評価し、総合評価（今後の方向性）を判定するとともに、評価意見を記します。
- ・評価は事後評価で行いますので、対象は前年度実施した事務事業になります。

<所管部署評価>

次年度の予算積算にあたり、「事務事業の検証」「ゼロベースでの再構築」を行うために、事業実施主体である所管部署が実施する評価です。原則として全ての事務事業について実施します。

<市民評価>

市が選定した評価対象事務事業について、公募による市民等で組織された市民評価委員会により実施する評価です。市民評価委員会は、対象課へのヒアリングや対象事業や施設の視察等を行い、評価結果を市長に提出します。

<本部評価>

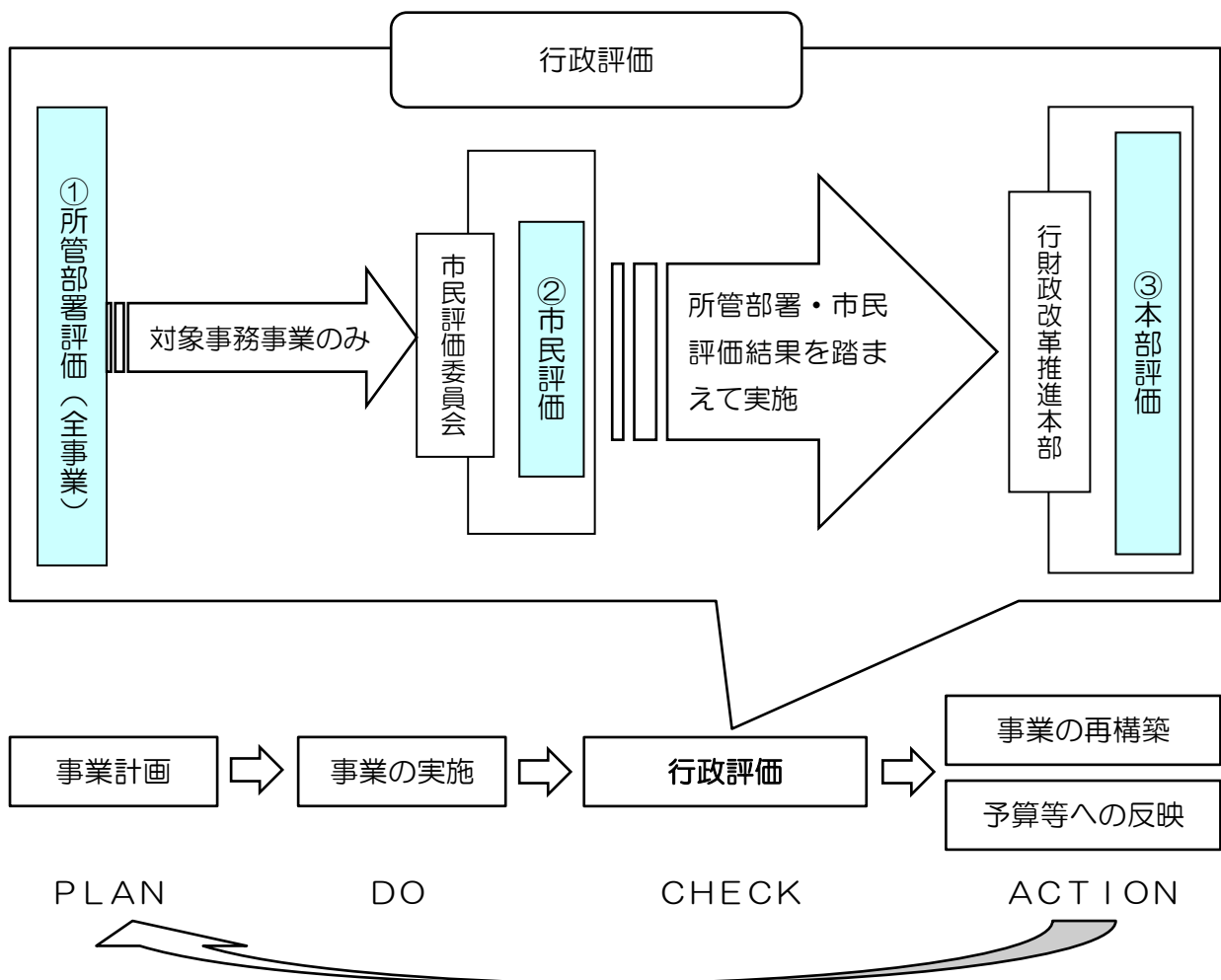
市民評価対象事務事業について、所管部署評価および市民評価結果を踏まえて、行財政改革推進本部が実施する評価です。この評価により、対象事業の今後の方向性を確定します。

(3) 今年度の評価対象事務事業

下記の選択基準に基づき、市が 10 事務事業を選択しました。

- ① 平成 20 年度以降に市民評価・本部評価の対象となっていない事務事業（過去に一度も市民・本部評価の対象となっていない事務事業含む）
- ② 今後の厳しい財政状況や社会経済状況の変化を見据え、特に評価・検証を行っておく必要がある事務事業
- ③ 第 5 次基本構想・基本計画（2020 プラン）や平成 26 年度の主要事業との関連で、評価・検証を行っておく必要がある事務事業

(4) 行政評価のイメージ図



※「事業の再構築」には、相当の期間を要するものもあるため、「予算等への反映」がすぐ翌年度にできるとは限らない。そのため、PDCA サイクルが 1 年間で完結するとは限らない。

(5) 評価結果の反映

行政評価の結果は、今後の事業展開、予算積算等に反映させていただきます。

2. 行政評価結果（総括表）

	事務事業名（決算書掲載順）	頁	本部評価	市民評価	所管部署 評価
①	高齢者運転免許自主返納支援事業	4	休止・廃止	休止・廃止	有効性を改善
②	高齢者民間住宅家賃助成事業	4	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
③	消費者啓発事業	5	維持・継続	効率性・有効性を改善	維持・継続
④	青少年健全育成キャンペーン事業	5	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
⑤	商工金融対策	6	維持・継続	効率性を改善	効率性を改善
⑥	日野駅前公衆トイレ維持管理	6	維持・継続	効率性・有効性を改善	維持・継続
⑦	苗圃管理	7	休止・廃止	休止・廃止	効率性・有効性を改善
⑧	障害者訪問学級	7	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続
⑨	復原住居管理	8	休止・廃止	休止・廃止	効率性を改善
⑩	移動図書館運営	8	効率性・有効性を改善	効率性・有効性を改善	維持・継続

3. 本部評価対象事務事業に関する総評（行財政改革推進本部）

- ・事業開始当初の社会状況や事業目的と、現在の社会状況や実施状況が変化しているにも関わらず、事業内容について、適宜の見直しが行われず継続してきた事業があった。今回、「休止・廃止」とした3つの事業は、その視点で評価を行った。
- ・1つの事業を「休止・廃止」するためには、さまざまな調整・整理が必要で、場合によりそれにかかる時間的・労力的なコストも大きなものがあるが、取り組んでいかなければならない。
- ・「維持・継続」や「改善」と評価した事業についても、社会情勢の変化などを見据え、常に精査し続ける必要がある。また、事業成果が短期的に見えにくい事業もあるが、漫然と事業を行うのではなく、事業評価をしっかりと行いPDCAサイクルを回していけるよう、職員の育成とともに体制を強化していきたい。

4. 本部評価結果

事務 事業名	① 高齢者運転免許自主返納支 援事業	所管 部署	セーフティネット コールセンター	決算額	33,000 円		
事業 概要	75歳以上の非課税者を対象とした低所得者対策事業。 高齢運転者の交通事故防止と外出促進を目的に、身分証明書かわりとなる住民基本台帳カードの無料交付と、シルバーパス購入費用である 1,000 円/年（非課税者対象購入額）を 3 回（3 年）助成する事業。						
総合 評価	休止・廃止	必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○本事業は、低所得者対策、高齢者事故防止対策、高齢者外出促進対策等、いくつかの目的が重なり合っているが、他の制度との重複やその後の制度改正等により、役割を終えつつあるため、早期に廃止すべきである。</p> <p>○非課税者へのシルバーパス購入費用助成については、都の 1,000 円の購入費設定自体が低所得者対策であり、重複サービスは見直し、購入費 1,000 円は受益者負担の考え方で整理する。</p> <p>○高齢者の増加の中で、運転事故防止の観点から、高齢福祉課、防災安全課等他部署及び警察等と緊密に連携・協力し、運転免許自主返納促進運動は、より一層進めていく。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 10 参照							

事務 事業名	② 高齢者民間住宅家賃助成事 業	所管 部署	高齢福祉課	決算額	6,645,840 円		
事業 概要	民間賃貸住宅に居住する比較的低所得である高齢者に対し、家賃の 1 / 3 額（上限 10,000 円/月）を助成する事業。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○低所得高齢者に対する家賃助成の視点は継続しつつ、空き家対策等、市全体の住宅政策の中でそのあり方や類似制度との整理及び見直しを行う。</p> <p>○上記の見直し・整理の際は、①対象者数の見直し②所得水準の設定③資産を考慮すること④民営化された UR 賃貸住宅の扱い、など検討すべき事項は多い。研究検討を継続し、長期的視点で改善する。</p> <p>○公平性・透明性を担保するためにも周知については工夫してもらいたい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果は P. 11 参照							

事務 事業名	③ 消費者啓発事業	所管 部署	地域協働課	決算額	211,763 円		
事業 概要	市民対象の消費生活講座等を開催することにより、安心、安全、豊かな消費生活が営まれるような啓発を図る。						
総合 評価	維持・継続	必要性	5	有効性	4	効率性	4
評価 意見	<p>○高齢者の消費者被害の未然防止や食の安全安心の啓発等の観点から、本事業の意義も大きくなっており、継続実施する必要がある。</p> <p>○一方、法律の整備等が進み、重要性が増している消費者啓発・教育については、市としての考え方や方向性等が整理されずに行われている現状が見受けられるので、しっかりした体系的な取り組みを警察等の関連機関や団体等とよく連携して進めて欲しい。その際に、共に行うことや業務の棲み分けについても意識すること。</p> <p>○他部署や外部団体との連携を構築する姿勢について一定の成果をあげていることを評価する。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 12参照							

事務 事業名	④ 青少年健全育成キャンペーン事業	所管 部署	子育て課	決算額	38,988 円		
事業 概要	第23期青少年問題協議会の提言を受け、「家族ふれ愛の日（毎月第3日曜日）」の啓発活動として「家族ふれ愛写真展」を実施する。写真展開催にあたっては、家族のふれ合いの良さを伝えてくれる写真を広く市民に募集し、応募された作品の中から、「家族ふれ愛大賞」などの受賞作品を選定し、市役所1階に展示する。写真展開催後には受賞作品を掲載した啓発ポスターを作成し、市内の子育て施設に掲示し、年間を通じて普及・啓発に努める。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○国をあげて少子化対策に取り組む中で家族の大切さをアピールする事業として今日的意義がある。事業効果が見えづらいが、息の長い取り組みが必要と考える。</p> <p>○市は、主要3戦略の1つとして「人口確保・定住化促進」を掲げている。市が「子育て」「家族」を応援している、というメッセージを明確に打ち出してほしい。</p> <p>○事業開始から7年が経過するが、写真コンテスト・写真展・ポスターの作成といった事業内容は毎年同じ形で変化が見えないようなので、一層の事業効果が得られるよう創意工夫によるPR活動に努めて欲しい。</p> <p>○「家族ふれ愛の日」の啓発だけでなく、それも含めた「青少年健全育成」の啓発事業として組み立て、青少年健全育成基本方針の実現に効果が発揮できるよう、効果的、効率的に取り組んでいただきたい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 13参照							

事務 事業名	⑤ 商工金融対策	所管 部署	産業振興課	決算額	60,635,004円		
事業 概要	市内の中小企業事業者に対して、日野市中小企業事業資金融資あっせん条例に基づき、市場より低い金利で金融機関へ運転資金、設備資金、開業資金等の融資あっせんを行う。また、制度利用者に対しては、保証協会保証料の1/2の補助と年利1.5%以内の利子補給を行う。また、日野市商工会を通じて、マル経融資利用者に対して、年利1.5%以内の利子補給を行う。						
総合 評価	維持・継続	必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価 意見	<p>○他市より手厚い中小企業への支援策として定着しており、融資枠の拡大等、中小企業のニーズにあった事業展開も成されてきている。</p> <p>○「産業強化・雇用確保」という市の戦略に沿う事業であり、事業自体の総合評価としては、維持・継続が望ましい。</p> <p>○ただし、市の負うリスクが低い事業組み立てとはいえ、利用者や融資額の拡大により市の負担が増加しており、それに見合う効果が得られているかが見えづらいのも事実であるので、本事業を活用した中小企業の状況をなんらかの方法で把握し、事業の効果検証を可視化する努力を行っていく必要がある。</p> <p>○保証料や利子補給率について、定期的にその妥当性を検証すること。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 14参照							

事務 事業名	⑥ 日野駅前公衆トイレ維持 管理	所管 部署	緑と清流課	決算額	2,397,632円		
事業 概要	日野駅前公衆トイレの清掃（2回/日）・修繕を委託により実施して維持管理を行う。						
総合 評価	維持・継続	必要性	5	有効性	4	効率性	4
評価 意見	<p>○近隣に利用できるトイレが不足している日野駅前の状況から、多くの人の役に立っており、また、安価な委託料できれいに清掃されているので、必要性、有効性、効率性は高い施設である。</p> <p>○一方で、清掃後の床面の仕上げ方など委託仕様書の再確認による清掃方法の徹底化を図るとともに、時期をみて、経費節減のための節水型、また、高齢人口の増加を見据えて高齢者が使いやすい洋式便器への交換を行い、よりきれいで清潔な使いやすいトイレを目指していただきたい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 15参照							

事務 事業名	⑦ 苗圃管理	所管 部署	緑と清流課	決算額	1,100,356 円		
事業 概要	市営苗圃における苗木の生産・維持管理及び都市緑化見本園における緑化用見本樹木の維持管理を行う。						
総合 評価	休止・廃止	必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○市における育苗を目的とした苗圃管理事業は機能していないのが実情で、予算も公園管理に要する経費が計上されているだけである。市の事業について、市民を含め対外的に説明するための予算書に誤解を生む標記があるのは好ましくないので、速やかに実態に即したものに改めるべきである。</p> <p>○実際に支出されている都市緑化見本園管理委託料についても、都市緑化見本園そのものの内容が現在の住宅事情や市の方向性に合致したものになっているのかをしっかりと確認した上で、都市緑化見本園を日野中央公園の一部と位置付け、必要な管理委託を発注すべきである。（その際、福祉団体への委託による清掃等の業務は継続する。）</p> <p>○資材置き場や苗等のストックヤードとしての用地は確保しつつ、「育苗」を目的とした「苗圃」という存在は整理する必要がある。</p>						
	所管部署評価・市民評価結果はP. 16 参照						

事務 事業名	⑧ 障害者訪問学級	所管 部署	生涯学習課	決算額	1,821,699 円		
事業 概要	一人で外出することが困難で、義務教育や特別支援学校等を卒業後も引き続き「学習したい」という意欲を持つ市内在住及び入院中の障害者（長期間病気等の者も含む）を対象に、自立を目指し積極的な社会参加を促進することを目的とし、家庭に講師を派遣し学習機会を提供する。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○昭和 56 年度の事業開始当時と障害者を取り巻く福祉制度等が大きく変わる中、生涯学習の視点で重度障害者を支える本事業の意義は現在も大きいと考えるが、障害福祉部門との連携は必須である。障害者の総合的支援の観点に立ち、事業の再構築と福祉部門への移管も含め検討すべきである。</p> <p>○対象者の状況から、効果が把握しづらい事業である。また、対象者の範囲をどう捉えるかで、制度の下における公平性が損なわれることになったり、予算の限度を考慮しなくてはならなくなるため、対象者の基準をもう一度整理し、明確化するべきである。</p> <p>○委託事業という位置付けにもかかわらず、対象となる障害の程度や事業内容等が委託先の障害者団体まかせの部分が多く、適切に実態が把握できていないように見受けられる。そのため、事業の周知・PR 等の不足とともに、国や都の補助制度が十分活用されていない可能性がある。事業の内容や成果についてしっかりした検証・評価をすることと、補助金獲得の努力をして欲しい。</p>						
	所管部署評価・市民評価結果はP. 17 参照						

事務 事業名	⑨ 復原住居管理	所管 部署	生涯学習課	決算額	8,640 円		
事業 概要	奈良時代末から平安時代初頭の住居を復原した住居の管理、運営。 公開に合わせて、火起こし体験などの体験学習を行い、文化財の普及・啓発を図るとともに、小・中学生の学習を支援する。						
総合 評価	休止・廃止	必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価 意見	<p>○本建物が果たしてきた教育的意義は認めるが、建物そのものの文化財的価値は高いとは言えず、今までの活用状況を見ても、現状のままでは必要性は低い。</p> <p>○老朽化した建物について、積極的な活用を図るためには、修復・建替えなど多大なコストがかかる。また、積極的な活用ではなく、現在と同程度に定期的に使用するとしても修繕せず使用することは、安全管理上問題がある。</p> <p>○「奈良時代の復原住居の維持」という視点から脱却し、郷土の歴史全体の1つの時代の姿として再構築すべきである。その際は、本建物は安全管理上の問題もあるので早期に除却し、しかるべき場所においてレプリカやパネルによる展示をするなど、方向転換を図るべきである。</p> <p>○今まで担ってきた役割を踏まえた再構築の具体的検討は、郷土資料館等、生涯学習部門全体で密に連携して実施して欲しい。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 18参照							

事務 事業名	⑩ 移動図書館運営	所管 部署	図書館	決算額	4,605,480 円		
事業 概要	近くに図書館が無い市民や移動の困難な市民に対して移動図書館車（ひまわり号）による巡回サービスで図書の貸出・返却やリクエストの受付等を行う。同時に市内の保育園、幼稚園、学童クラブ、児童館、病院等、希望のある団体を巡回し、図書を長期に貸し出す団体貸出業務も行う。						
総合 評価	効率性・有効性を改善	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価 意見	<p>○日野市の図書館のシンボリック事業であるとしても、時代の流れや多様化する市民ニーズに的確に対応しているかについて、利用実態（利用人数の増減）、新規ニーズの有無を常に把握し、団体貸出しの状況も踏まえた役割を考える必要がある。その上で、事業開始当時と異なり、各地域に図書館や分館が設置されている現在の状況の中、超高齢化等、対応する必要があることを明確にすべきであると考えます。</p> <p>○現状の運行については委託や車両のリースという手法を選択しており、効率的な対応ができてい部分もあるが、今後も、ひまわり号のあり方を含め、検討すること。</p>						
所管部署評価・市民評価結果はP. 19参照							

(参考資料)

所管部署評価・市民評価結果

事務事業名称	① 高齢者運転免許自主返納支援事業
--------	-------------------

所管部署評価			有効性を改善		
必要性	4	有効性	2	効率性	4
評価意見					
<p>○平成 20 年度から低所得者対策として実施。高齢運転者の交通事故防止と高齢者の外出促進を目的とした本事業は、高齢社会に必要である。今後は 75 歳以上の非課税者を対象とした低所得者を対象としたものではなく、上記を目的とした事業に見直しを行う必要がある。</p> <p>○事業の周知や利用しづらい制度の見直しを行う必要がある。</p> <p>○マイナンバー制度開始により無料の個人番号カードが受け取れるため、本制度の見直しが必要である。高齢福祉課や関係機関と協議し、制度の見直しを検討する。</p> <p>参考：都内運転免許保有者数：1,036,112 人（65 歳以上）・228,073 人（75 歳以上） 市内高齢者交通事故件数：114 件（65 歳以上）・30 件（75 歳以上）</p>					

市民評価			休止・廃止		
必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価意見（改善・要望）					
<p><目的の整理></p> <p>○高齢運転者の事故防止と外出促進対策を主眼とした事業に見直すべきである。前者は警視庁（日野警察署）が進める運転経歴証明書取得事業、後者は東京都シルバーパス事業が既にある。本事業は運転経歴証明書取得手数料 1,000 円のみを助成する内容に変更し、シルバーパス購入費用の助成は東京都との二重助成のため、平成 27 年度に新規申請者の助成が終了した時点で廃止する。</p> <p><連携></p> <p>○高齢者の運転事故防止や免許証の自主返納促進についての方法は、警察等と連携し講習や講演会などの活動を検討すべきである。</p> <p>○シルバーパスについては、本来の事業部門（高齢福祉部門）において支援事業として実施すべきである。</p> <p><データの把握></p> <p>○申請者数、事故件数など関連データの的確な把握により、事業運営改善に役立てて頂きたい。</p>					

事務事業名称	② 高齢者民間住宅家賃助成事業
--------	-----------------

所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○市内の自立高齢者の約7割が「今、住んでいる家に住み続けたい」と希望しており、本事業は高齢者の居住の安定確保の一施策として必要性が高い。住み慣れた地域で暮らすために大切な『地域包括ケア』を構築する上でも、「住まい」の維持を目的とした本事業は有効である。</p> <p>○公営住宅や入所施設を新しく整備・維持することに比較し、本事業は効率性が高い。</p> <p>○真に家賃助成が必要な対象者に絞り、高齢者の生活実態にあわせた適切な基準で運用し、維持継続していく。</p> <p>○本事業は、民間住宅の活用、空き家の発生抑制など、他施策との組み合わせも見込まれる。</p>					

市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><対象者の把握・PR></p> <p>○対象者の把握を実施するとともに必要な市民へ情報が届くように周知の方法を工夫し、受益者が一部に偏ることの無いようにすること。国勢調査に基づく対象者把握もできるのではないか。</p> <p>○窓口は1つになっているというが、高齢者に分かりにくい窓口では意味がなく、全体の人数と現状の調査にもっと力を入れなければ一部のサービスになり、公平さに欠ける。</p> <p>○セーフティネットコールセンター、居宅事業所、民生委員と広く公開トークをすべき事業であると思う。申請すら分からない高齢者も多にいる。</p> <p><制度の見直し></p> <p>○今後の高齢者人口の増加による対象者数を考えると、更なる基準の改正か制度自体の見直しを検討されたい。</p> <p>○本事業の開始時期の環境とは状況は変化しており、事業継続の可否について検討してはどうか。（受給者は減少傾向である）</p> <p>○財産管理課等と協働で他の住宅施策と一体となって住宅供給計画を推進し、本事業の位置付けを明確にすること。</p> <p>○OUR住宅を対象にして欲しいとの要望に対して、早急に結論を出すべき。対象にして良いのではないかと考える。</p> <p><手続きの見直し></p> <p>○市内転居の際に要求している住民票の提出は、新規申請と同様の処理を行い、「提出を求めない」と改善すること。</p> <p><空き家対策との連携></p> <p>○積極的に高齢者に対して空き家をあっせんするなど空き家対策と絡めて、他の部署等と連携して事業を実施するなどを検討すべきである。</p>					

事務事業名称	③ 消費者啓発事業経費
--------	-------------

所管部署評価			維持・継続		
必要性	5	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○「高齢者の消費者被害の未然防止」や「食の安全安心、地産地消等」に関する啓発は、現在の社会情勢において必要なテーマであると考え。</p> <p>○受講した市民にとって有効であるが、受け入れ可能人数に制限があることから、受講者は少数にとどまっている。遠くの会場に出向くことの難しい市民には、「出張学習会」事業において、身近な会場に出向いて啓発活動を行ったり、広報で特集号を組むことにより、消費者被害についてクローズアップした。</p> <p>○地域協働課が新たに講座を設定するのではなく、既に展開している各課等と連携することにより、作業の分担を行った。</p> <p>○自分の消費活動が、現在及び将来世代にわたって内外の社会経済情勢や地球環境に影響を及ぼすことを自覚するため、啓発活動は必要である。国からは拡充を求められているが、現状を維持しながら、市全体の体制の中で、できるところから改善していく。</p>					

市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><啓発方法・成果の把握></p> <p>○啓発方法などを工夫し、有効な外部団体組織との共催、協調を図り、さらに効率的な事業実施を推進する。</p> <p>○消費生活講座や出張学習会の実施結果の成果がどうであったのか、単に参加者数だけでなく、そこから生まれた成果事例を纏め、PRすることにより、さらなる有効性を見出せるのではないかと。</p> <p>○様々な事故や事件が多いので、早く、広く、出来事を市民に知らせることが必要である。</p> <p><消費生活相談室></p> <p>○現在の「消費生活相談室」を「消費生活センター」にするなど、拡充も必要ではないかと。</p> <p><補助制度の活用></p> <p>○補助制度について調査研究を望む。</p> <p><その他></p> <p>○今回の評価対象事業ではないが、消費生活運動育成事業経費中の回転市場多摩平のプレハブ借上料の補助を廃止し、消費生活展補助事業と一緒に啓発事業の予算拡充を図り、啓発事業の充実を実現する。</p> <p>○「教育推進計画」や年齢、段階に応じた体系的なカリキュラム等を策定し、事業成果の向上を図るべきである。</p> <p>○関係部局等と事業連携し、職員の従事時間のコストの大幅減を行ったことは評価する。効率化出来た事例紹介をするなど、職員全体に周知し、他部署における事業活動の参考としたらどうか。</p>					

事務事業名称	④ 青少年健全育成キャンペーン事業
--------	-------------------

所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○子どもの成長にとって家庭の役割がいかに重要であることを再認識するとともに、家族のふれあいを通して心の通う温かな家庭づくりが推進できるよう、親しみやすく、心が和むような写真（ポスター）を通じて働きかける有効な手段である。</p> <p>○広報・HPに加え、応募チラシを幼稚園・保育園・小学校・児童館等に配布（約17,000枚）し家庭に届くよう努めている。応募者も少しずつ増加している。</p> <p>○東京都の補助制度を活用し、経費の確保・圧縮をしている。ポスター印刷において、基本デザインを市である程度作成することにより印刷費を圧縮している。</p> <p>○家庭の役割の重要性の再認識が必要であり、その普及啓発方法は様々あるが、写真という視覚的に人の心に訴える方法は他の取組に比し有効であると考え。また、多大な広告宣伝費をかけることなく、市民参加型で手作り感を全面に出すことによりコスト軽減と事業目的を同時に果たしている。</p>					

市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><家族ふれ愛の日の啓発></p> <p>○本来の目的は事業名の通り「青少年健全育成キャンペーン」であり、「家族ふれ愛の日（毎月第3日曜日）」の啓発活動に限定すべきではないと考える。</p> <p><青少年健全育成のキャンペーン></p> <p>○第27期青少年問題協議会の協議内容を見ると、虐待相談が増加傾向、その原因の一つに「家庭・地域の養育力の低下」をあげている。また、犯罪少年の検挙件数は年々減少しているとのことであり、このことを踏まえた青少年健全育成に効果的なキャンペーンを研究すべきではないか。</p> <p>○何時までキャンペーンが続くのか、キャンペーンという言葉はもう卒業？事業名を見直したらどうか。</p> <p>○写真展ではなく「家族ふれ愛の日：4つの項目」を市及び関係機関の発行図書に記載する等して広報してはどうか。</p> <p>○ポスターの展示場所等の拡大を広く行い、更に集客効果のある場所での啓発活動を行ってはどうか。</p> <p><その他></p> <p>○「家族ふれ愛の日（毎月第3日曜日）」の啓発活動は事務分掌の観点から「子ども家庭支援センター」に移管してはどうか。</p> <p>○ポスター印刷費について、所管部署は業者見積もりによる積算というが、平成27年度予算額が67,000円であるのに対し、平成25、26年度の決算額は、それぞれ37,000円～38,000円程度であり、これら過去実績推移から判断して、精査すべきではないか。</p> <p>○ボランティアを増やして活気ある事業にして欲しい。</p>					

事務事業名称	⑤ 商工金融対策
--------	----------

所管部署評価			効率性を改善		
必要性	4	有効性	4	効率性	3
評価意見					
<p>○市内商工業活性化促進のため必要な事業であり、融資あっせん制度利用者ニーズから、融資限度額を大幅に増額したことで利用者が大幅に増加（対前年度比 140 件増の 400 件）したことから、必要性が高いと判断している。</p> <p>○中小事業者の継続的な事業運営を通じて地域活性化の一助になっている。</p> <p>○融資斡旋事務システムの活用により業務の適正化と効率化を進めている。</p> <p>○本事業は地域産業の活性化を進めていく上で必要かつ有効な事業であり、事務効率を図りながら、さらなる充実を図ることを検討していく。</p>					

市民評価			効率性を改善		
必要性	4	有効性	4	効率性	3
評価意見					
<p><効率・効果の把握></p> <p>○事業目的に融資先の経営安定、継続的な事業運営の推進とあるが、税収や雇用実態などについて、サンプリングでも良いので、融資実施後の成果を把握すべきである。</p> <p><事務改善></p> <p>○融資あっせんシステムの活用により、更なる事務手続きの改善を図られたい。</p> <p>○平成 27 年度には融資事務専門職員採用による効率改善を図ろうとしているが、システム全体を含めさらなる効率化を進めて頂きたい。</p> <p><補助率></p> <p>○保証料の 1 / 2 補助は制度創設以来 35 年間変わっていない、また利子補給の率も平成 17 年度以降変わっていない。35 年も経てば経済や社会環境も、そこそこ変わるであろうと思うが、その意味において見直しが必要ではないか。</p>					

事務事業名称	⑥ 日野駅前公衆トイレ維持管理
--------	-----------------

所管部署評価			維持・継続		
必要性	4	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○公共トイレは、高齢者等が快適に外出していただき、まちを歩いていただくために必要である。</p> <p>○日野駅前には近隣にコンビニもでき、以前に比べて市民の利用できるトイレは拡充してきているが、まだ相当数の利用者がいらっしゃるため、市民の利便を高めるためには有効な施設である。</p> <p>○トイレ清掃や修繕は、シルバー人材センターや事業者へ委託しており、効率性を高めている。</p> <p>○安心して外に出歩くには、公園などに公共トイレの更なる設置が必要であり、全体的には「拡大・充実」する必要があると考えるが、日野駅前公衆トイレについては、「だれでもトイレ」や「ソーラーパネル」の設置など、必要最低限の設備は備えているため、ハード面では「維持・継続」であると考ええる。しかし、利用者には今まで以上にきれいに使っていただけるようなソフト面の工夫が必要と考える。</p>					

市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	5	効率性	3	有効性	3
評価意見					
<p><他駅への拡充></p> <p>○公共性の高い事業（清掃法第9条 公共の清掃施設の設置）であり、財政が許せば他駅（豊田駅・高幡不動駅等）への拡充が必要である。</p> <p><節水></p> <p>○他市に比べ、上下水道の使用料が多い疑いがあり原因の究明が必要。節水型トイレに変更し水道料金の減額を図る。</p> <p><設備改善></p> <p>○女子トイレには洋式トイレを設置したが、男子トイレにも高齢者が利用しやすくするため洋式トイレの設置を望む。</p> <p><実態確認・検証></p> <p>○利用の実態調査や他市との比較検討、清掃後の実地検証もたまには実施すべきである。</p> <p><委託内容></p> <p>○トイレ清掃の内容が、適切な方法になっているか点検すべきである。（床の乾燥方法、清掃時の水の使い方を含む）</p>					

事務事業名称	⑦ 苗圃管理
--------	--------

所管部署評価			効率性・有効性を改善		
必要性	3	有効性	2	効率性	3
評価意見					
<p>○苗圃施設の面積減により、現在育苗できる状況ではないが、花のまちづくりや緑化推進のために必要な事業であり、育苗できる苗圃の確保について検討する必要がある。しかし、現在は、民有地を無償で借り受けての苗圃であるため、将来性が担保されておらず、相続等による土地所有者の意向で面積が減少している現状がある。</p> <p>○現状では、隣接する都市緑化見本園へ苗木等の仮置きをし、計画的に植樹マスなどへの植栽を行っているが、都市緑化見本園は本来、緑化見本となるような施設であり、苗木等は苗圃で管理すべきものであると考える。また、花苗等の育苗はできておらず、花のまちづくりの観点からは事業実施できていない状況である。</p> <p>○都市緑化見本園は名称通り緑化の見本となるような施設であり、必要性がある事業である。施設管理業務は、社会福祉法人に委託し、定期的な清掃管理を実施している。</p>					

市民評価			休止・廃止		
必要性	2	有効性	1	効率性	2
評価意見					
<p><苗圃・育苗></p> <p>○まずは苗圃の必要可否の検討が必要である。必要とすれば立川市で行っている民間委託方式を導入してはどうか。（8つの福祉団体に委託し、障害者の就労機会の提供を図っている）（立川市 平成26年度予算：委託料7,084千円、花苗41,400株、正規職員0.12人）</p> <p>○花いっぱい運動や緑化の苗については、今後は購入による実施が望ましい。</p> <p>○苗圃管理は廃止（または休止）し、都市緑化見本園としての事業をきちんとすべきである。</p> <p><都市緑化見本園></p> <p>○見本園の樹木は市内の公園に分散移植し、見本園は廃止して隣接する中央公園と管理を一体化し、当該地を苗圃の中間保管場所として活用する。</p> <p>○緑化見本園の維持管理は苗圃とは別物であり、必要ならば別事業として明確に区分するべきである。</p> <p><その他></p> <p>○バラ園は継継続維持管理して欲しい。</p> <p>○バラ園を楽しみにしている市民がいるのであれば、ボランティアを巻き込み、*「アンネのバラ」を植えるなど、話題性のあるバラ園にすべきだと思う。</p> <p>※「アンネのバラ」＝アンネの日記で知られるアンネ・フランクを偲んでベルギーの園芸家作った新種のバラ。日本名で「アンネの形見のバラ」と命名された。日本では「アンネのバラ」が一般的な呼び方として定着している。</p>					

事務事業名称	⑧ 障害者訪問学級
--------	-----------

所管部署評価			維持・継続		
必要性	5	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○一人で外出することが困難な在宅障害者で学習意欲のある人にとって、他に学習する場がほとんどなく、生涯学習の観点からも貴重な事業である。また、本人、家族が社会と繋がる一助となっており、障害者差別解消法（平成 28 年施行）の精神からも必要不可欠な事業である。</p> <p>○対象者の学習機会の場としては有効であるが、受け入れ態勢や予算の関係で広域に周知できていない側面もある。</p> <p>○元・特別支援学校などで障害児に長く関わってきた講師やスタッフ等の「ボランティア奉仕」で成り立ってきた事業であるが、主に本事業を支えている委託先の代表者が高齢化しており、今後の代表・講師・スタッフの継続的確保が課題である。関係各署と連携しながら事業の継続・充実及び向上に努めていきたい。</p> <p>○事業経費を削減するために、活用できる補助金について調査研究する必要があると考えている。</p> <p>○本事業の副次的効果として、学生ボランティアの育成に寄与し、市内障害者施設等へ就職する学生がいるなど、障害者支援に繋がっている。</p>					

市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価意見					
<p><対象者の実態把握></p> <p>○日野市の障害者全体数は約 6,000 人とのことであるが、民生委員や他部門等の協力を得て、そのうち、当該事業の対象者のおおよその人数の実態把握をすべきである。</p> <p><受講後のフォロー体制></p> <p>○受講後の成果把握などを的確に捉え、事業PRに役立てて頂きたい。</p> <p><委託事業者・講師・ボランティア></p> <p>○教育学部学生による実習教科の一環として、講師の確保を検討出来ないか。</p> <p>○委託先の受け入れ体制を充実させ、安定的な組織作りが必要である。</p> <p>○代表者の高齢化に伴う今後の方向性について、計画案を作成するべきである。</p> <p><PR></p> <p>○広域に障害者訪問学級の理解と応援サポーターを募集すべきである。声掛けはどこでも、いつでも大事。市民に声を掛けないといけない。社会参加の具体的な例など、市民に分かるように広めるべきである。</p> <p><補助金の活用></p> <p>○所管部署も認識しているが、国や都などの各種の補助金制度の活用を実現するため、調査研究が急がれる。</p> <p><その他></p> <p>○予算の充実を含め、行政として総合的な障害者の社会参加を促進させる体制作りを図ること。</p>					

事務事業名称	⑨ 復原住居管理
--------	----------

所管部署評価			効率性を改善		
必要性	4	有効性	4	効率性	3
評価意見					
<p>○日野中央公園内で発見された奈良～平安時代の竪穴住居を復原したもので、郷土教育に利用している。市内の茅葺建物は京王百草園内の松蓮庵と本住居のみであり、見学機会を設けることは必要である。市民主役で維持・管理できるなら、市が行う必要性は低いが、劣化が進行している現状では、修復、整備を含め、活用計画を軌道に乗せる段階で市が主体的に関わる必要がある。</p> <p>○公開回数は減少しているが、イベント時に行った体験等については参加者満足度は高かった。本建物の存在や教材としての有用性をアピールするためには周知方法等に工夫の余地がある。</p> <p>○夏のイベントを修復作業を兼ねて行うなど、効率的に実施するよう努めているが、修復体験が実際の成果に結びつくだけの継続性は維持できていない。公開は文化財系の学芸員が休日出勤して対応しており、人材育成の観点から市民活力を導入するなど工夫の余地がある。</p> <p>○今後は諸力融合で市民等と協働で管理活用方法を検討する必要があるが、修復は喫緊の課題であり、整備活用計画を検討する必要がある。</p>					

市民評価			休止・廃止		
必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価意見					
<p><開放方法></p> <p>○町田市（東京都文化財指定）、多摩市、中野区、八王子市の情報を収集して、無料開放の実現を望む。</p> <p><整備・活用></p> <p>○ワークショップ形式の導入計画や整備活用計画を早期に策定して欲しい。劣化が進んでおり、また施設周辺の草や柵も雑然としており、案内板や進入路も不案内である。十分に施設の視認を確保する事を行うこと。</p> <p><体験学習の方法></p> <p>○小（中）学校の体験学習は必須とし、修復作業はPTAの協力を得る等の検討を願う。</p> <p><コストの検討></p> <p>○本来の目的に沿った事業運営のためには、修復が喫緊の課題とされているが、そのためには相応のコストと管理の改善が必要。これを具体的に展開出来ないのであれば、本事業は廃止すべきと思う。</p> <p><移築等・その他></p> <p>○修繕等には膨大な費用がかかることから、屋外に設置し公開する必要は無い。他の資料館施設の内部にレプリカにて設置しても良いのではないかと。茅葺部分については全体を茅葺とするのではなく一部分とし体験学習等に利用すれば良いのではないかと。また、現在の場所になくても良い建物であり、屋根に「茅」を使用したいのなら一部だけ使用し、残りはレプリカにすれば良い。郷土資料館でパネルなどとして掲示して、奈良時代の住居跡が市庁舎近くで発見されたことを説明したら良いのではないかとと思う。</p> <p>○本気でこの事業を継続発展させる意思が市にあるのだろうか。台風、地震などの災害時には今のままでは危険である。</p> <p>○教育委員会の協力を得て、教職員に復原住居に関するアンケート調査を実施し、存続の可否判断資料にしてはどうか。</p>					

事務事業名称	⑩ 移動図書館運営
--------	-----------

所管部署評価			維持・継続		
必要性	5	有効性	4	効率性	4
評価意見					
<p>○自宅の近所に図書館が巡回（20 か所）することにより、身近に図書館が無い地域の方や高齢者・乳幼児連れなど来館が難しい方が図書館サービスを受けることができ、必要性が高い。</p> <p>○幼稚園など子ども関連施設に出向く団体貸出（50 団体）は子どもが本と図書館に親しむ環境整備に貢献している。</p> <p>○移動図書館の機動力は市民の読書活動を支える有効な手段である。移動図書館の搭載図書は約 3,000 冊だが図書の予約受付制度により図書館の全蔵書から希望の本が借りられる。</p> <p>○移動図書館車（ひまわり号）の運転は業者委託し、効率化と職員負担の低減を図っている。ひまわり号は市の図書館のシンボルとして広告塔の役割も担っており、市のイベントに参加しPR にも一役買っている。</p> <p>○本事業は、すべての市民の読書活動を支える大変重要であり、今後も継続していく必要がある。</p>					

市民評価			効率性・有効性を改善		
必要性	4	効率性	3	有効性	3
評価意見					
<p><巡回箇所の見直し></p> <p>○一般巡回の 20 か所における貸出冊数に大きな開きがある。（平成 25 年度実績：304～2,817 冊/年）巡回個所の選定は実績を踏まえ適宜見直し、整理統合をすべきである。</p> <p><運用方法></p> <p>○予約の活用による運営方法の改善を検討したかどうか。</p> <p>○代替事業として図書館への交通の便の向上や、身近な場所や宅配で受取る仕組みの実現が望まれる。（第 5 次基本構想・基本計画 405-③）</p> <p>○移動図書館オンラインサービスの導入を図りたい。</p> <p><団体貸出></p> <p>○高齢者施設や社会福祉施設などへ拡大をしていても良いのではないだろうか。</p> <p>○子ども関連施設に出向く団体貸出に特化する。</p> <p><その他></p> <p>○「日野市の図書館のシンボルを担っている。」との認識で事業を継続していないか。廃止した青梅市、立川市の事例研究をしてはどうか。</p> <p>○保育園、幼稚園等への団体貸出への要望の増加等を考えると、移動図書館（車）の追加も検討されたい。</p> <p>○場所別貸出数を把握するに留めているが、効率性を求める視点では正味利用者数の把握も必要ではないか。</p> <p>○ひまわり号利用者に宅配サービスとひまわり号とどちらがよいのか、アンケートを取るべきである。サービスの重複は良くない。</p>					

平成 27 年度 日野市行政評価結果

平成 28 年（2016 年）1 月

事務局：日野市企画部行政管理チーム

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

電 話 042-585-1111（代）内線 4401

F A X 042-581-2516

Eメール tokku@city.hino.lg.jp
